

博士学位請求論文審査報告

申請者：Tran Lam Anh Duong

論文題目：Effect of International Economic Transactions on Economic Inequality and Development

1. 論文の主題と構成

Tran Lam Anh Duong 氏が提出した博士学位請求論文はマクロ経済学と国際経済学の接点にある 3 つの研究を主な構成要素とするものである。いずれの研究も国際的な経済統合の進展が国内経済のさまざまな側面にどのような影響を及ぼすかを理論的に分析したうえでデータに基づいた数値分析によりそのインパクトの大きさを定量的に評価しようというアプローチをとっている。

論文の構成は以下の通りである。

- 1 Overview
- 2 Optimal Infant Industry Protection during Transition to World Trade Organization Membership - A Numerical Analysis for the Vietnamese Motorcycle Industry -
- 3 Effect of International Trade on Wage Inequality with Endogenous Technology Choice
- 4 An Analysis of Changes in Wealth Distribution in Response to the Entry of Foreign Direct Investment Firms
- 5 Conclusion

このうち第 1 章は論文全体を概観するものである。第 2 章では、それまで国際取引に対して閉ざされていた途上国が自由貿易協定に参加し、ある程度の猶予期間の後、世界経済に組み込まれようとするとき、この移行期間中におけるいわゆる幼稚産業保護政策はどのようにあるべきかを主に理論面から考察している。第 3 章では、企業にとって生産技術の形態は所与ではなく、それをある程度自由に選べるとした時、貿易コストの低下は熟練労働者・非熟練労働者の国家間賃金格差にどのような影響を与えるかを議論したものである。第 4 章ではある途上国に先進国企業が直接投資 (FDI) という形で参入してきたとき、これを受け入れた国の内部の富の格差にどのような影響が及ぼされるかを分析している。第 5 章で本論文の内容を総括している。

2. 各章の概要

第2-4章の各章の内容の詳細は次の通りである。

第2章“Optimal infant industry protection during transition to World Trade Organization membership - A numerical analysis for the Vietnamese motorcycle industry.”は、輸入関税による産業保護政策、いわゆる幼稚産業保護政策を理論的に分析している。製造業の一部では、生産の拡大が企業の学習・経験を促進して生産性を改善し、産業全体で規模の経済を示す可能性が指摘されている。その規模の経済が市場により内部化されない場合には、生産経験の少ない「幼稚産業」を、政府の政策により拡大させることが正当化される。また歴史的にも、多くの国々が国内産業発展のために輸入関税による保護を用いており、成功例とみなされているものも存在する。そのため関税による幼稚産業保護政策は、工業化による発展を目指す多くの発展途上国の関心を集めてきた。

幼稚産業保護政策については、19世紀のJS ミル以来、多くの理論研究が存在する。本章は、従来の研究では見過ごされてきた、現代の途上国が直面するグローバル化の制約を考慮した、幼稚産業保護政策の新たな理論的分析を提示している。20世紀後半からの貿易自由化と貿易費用の低下によって、途上国にとって工業化の潜在的な利益は拡大した。このグローバル化は一見すると、幼稚産業保護の潜在的利益を増大させるように見えるが、一方で幼稚産業保護政策への新たな制約も課している。過去数十年の貿易自由化はWTO/GATTという多国間貿易協定によって達成された。途上国が自由化された貿易を享受するには、WTO/GATTに参加し、自らも関税を互恵的に下げることが求められる。通常WTOへの参加を承認された国は、一定の期間内に関税を一定水準まで低下させることが要求される。これは、関税による幼稚産業保護政策への制約となる。

本章は、WTO/GATTへの参加に伴い、輸入関税による産業保護の期間が有限であるという制約のもとで、最適な幼稚産業保護政策のスケジュールを理論的に分析している。このような保護期間への制約が存在しない場合を分析した先行研究では、生産が拡大するにつれ学習・経験効果は逡減するので、最適関税は時間とともに低下することが予測されていた。しかし、本研究は、保護猶予期間が有限の場合、その期間内で最適関税は時間とともに増加する可能性があることを示した。直観的なロジックはシンプルであり、2つの要素からなる。第1に保護猶予期間が短い時には、その期間の期末ギリギリまで関税による保護を続ける。第2に産業が成長するに連れ、輸入依存度が下がり、輸入関税をかける社会費用が低下する。このため時間を通じて関税率を上昇させる

ことが最適になる可能性がある。

理論的分析のあと、本章はベトナムのオートバイ産業をケースとして、モデルのパラメーターを推定し、その推定値のもとでは実際に最適関税は時間とともに増加することを示している。

もちろん、ベトナムのオートバイ産業が関税による幼稚産業保護を正当化する産業であるかは、実証的に議論の余地はある。しかし、本論文は幼稚産業保護論という極めて長い歴史を持つトピックを、現代の状況に適応し、新たな知見を得た、質の高い論文である。なお本論文は既に 2012 年に国際専門誌の *The Journal of International Trade & Economic Development* に出版済みである。このことも、本章の分析の質の高さを示しているといえる。

第 3 章 "Effect of International Trade on Wage Inequality with Endogenous Technology Choice" は本論文に含まれる 3 つの研究の中では最も新しくまだ粗削りのところもある一方、同時に最も本質的な学術的貢献を目指すものと言える。本章のモデルは経済成長理論における **Directed technological change** の考え方を貿易理論に応用したものである。その基となった理論の主眼は企業の生産技術の形態を所与のものとするのではなく、企業が内生的に選択するものとしてモデル化することにある。本章ではまず 1 国モデルが展開される。企業は熟練・非熟練 2 種類の労働者を用いて生産を行う。標準的理論ではこのような場合、どちらのタイプをより集約的に使うか（いわゆる技術のスキルバイアス）は所与と仮定される。それに対してここでは、企業はスキルバイアスを自ら選択することができる。その結果、労働力人口に占める熟練労働者の比率が高い国ほど、企業はより熟練労働者を集約的に用いる技術を選択することが示される。

本章では続いてこの設定を 2 개국モデルに拡張している。両国の企業は差別化された財を生産しその一部をもう一方の国に輸出する。貿易には輸送費用がかかる。ここで両国の熟練・非熟練労働者の人口比率が異なっているとすると、相対的に(非)熟練労働者比率の高い国の方が、同タイプの労働者をより集約的に用いる生産技術を選択する傾向が発生する。興味深いのは、このことがしばしば、2 つの労働者グループ間の賃金格差を抑える方向に働くことである。すなわち標準的モデルでは、非熟練労働者が相対的に多い国では彼らの賃金は相対的に下がる傾向を持つ。本モデルでも同様のメカニズムは存在するが、同時に企業は彼らをより集約的に用いる技術にスイッチする。それにより非熟練労働者に対する需要が増加し、彼らの賃金は相対的により下がりにくくなる。

本章の分析の最大の目的は輸送費用の低下が 2 国間の賃金比率に与える影響を分析することである。例えば 2 国間で非熟練労働者・熟練労働者の人数

比率が異なっている場合、輸送費用が低下すると、より非熟練労働者比率の高い方の国の賃金が（もう片方の国に比べて）高まることが示されている（ただし2国ともに非熟練労働者の数が熟練労働者を上回っていることが前提となる）。この傾向は非熟練・熟練労働者に共通して発生する。

本研究はすでに昨年3月の「若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス」（大阪大学）、5月の日本経済学会春季大会（新潟大学）で報告され、高い評価を得ている。またそこで受けたコメントをもとにこの数か月で急激に完成度を高めたことが今回の論文完成につながった。本章で展開されたモデルはさまざまな経済問題に応用可能と考えられる。この研究を出発点に Tran 氏が今後多くの優れた研究成果を挙げることを期待される。

第4章 "An Analysis of Changes in Wealth Distribution in Response to the Entry of Foreign Direct Investment Firms" は直接投資に関する理論研究である。直接投資が受け入れ先途上国の所得水準にどのような影響を与えるかを分析した先行研究はすでに多く存在している。これに対して本章の研究は、受入国内部の格差（富の分布）に焦点を当てたところに新しさがある。基礎となるのは松山公紀氏（ノースウェスタン大学）が開発した、富の分布のダイナミクスに関する理論モデルである。同モデルは各家計が自己資金によって人的投資を行わなくてはならない場合に、経済の置かれた状況や初期条件によっては、同一の能力を持った家計の中から企業家になれる者と労働者になる者が現れ、事後的に資産水準の格差が生じうることを示したものであった。本章ではこの松山氏のモデルを基本として、そこに生産性に優れ、資金へのアクセスにおいても有利な外国企業が導入されたときに、受入国の資産分布が時間とともにどう変わるかを分析している。本研究の最大の発見は、そのような外資系企業の参入（直接投資）は格差を広げる場合も縮小する場合も起こりうること、しかも格差の縮小が「豊かな者がより貧しくなる」という（恐らくは望ましくない）形で起こりうることを明らかにした点である。

具体的には次の4通りのケースが生じうることが示される。①外資系企業参入により、それ以前と資産格差の基本構造は変わらないものの、定量的には格差が縮小するケース（これは外資との競争に直面した国内企業家の利潤と富が減少する一方、外資からの労働需要が加わることで労働者の賃金が上昇するためである）、②それまで労働者だった家計が貧困から抜け出し全員が企業家になるケース（これは前述の賃金上昇効果が十分に強い場合に発生する）、③それまで企業家だった家計が貧しくなって全員が労働者になるケース（これは前述の企業家の利潤減少効果が十分に強い場合に発生する）、④一部の資産家への富の集中が進むケース（これは強い利潤減少効果により一部の企業家が労働者

に転じるとともに、彼らによる労働供給増により労働者が受け取る賃金も低下してしまう場合に発生する)。

本章の基となった論文はすでに多くの国際・国内学会で報告され、改訂を重ねて完成度を高めたうえで現在国際的学術誌に投稿されている。

3. 全体的な評価

2015年12月17日に実施された口述審査では Tran 氏から論文の概要について説明を受けたのちに、質疑応答が行われた。同氏の報告はわかりやすく丁寧なものであった。審査員からは盛んに質問やコメントが寄せられた。審査員は一致して本論文で展開されている分析の水準の高さを評価した。その一方でいくつかの残された問題点が指摘された。内容面では例えば、第3章の分析において、2国間の賃金比率を求める際に名目賃金の比率を算出している点が問題とされた。本モデルでは労働者の消費支出全体に占める各財の構成比は国によって異なっているから、彼らが直面する物価指数も異なっている。その点を考慮に入れた実質賃金比率を計算すべきである。論文の執筆スタイルについてはさらに多くのコメントが寄せられた。各章においてイントロダクションの改善、分析結果の直観的説明の付与や表現方法の改善などが要求された。これらの改訂要求に対して Tran 氏はただちに論文の改善に着手し、修正稿を提出した。これに対して審査員からさらにコメントが寄せられ、改訂を繰り返した。

こうして最終的に同氏から提示された学位請求論文は審査員の指摘を反映したものとなり、全員の了解を得られた。

以上から、われわれ審査員一同は、Tran Lam Anh Duong 氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2016年3月9日

阿部 修人

石川 城太

塩路 悦朗(委員長)

杉田 洋一

古沢 泰治